

「長寿・子育て・障害者基金」助成事業の 継続状況及び波及効果等

平成18年度助成事業「特別分」及び「地方分」の フォローアップ調査について

—— 集計結果の報告 ——

長寿・子育て・障害者基金では、民間の創意工夫を活かした自発的な事業（独創性）又は先駆的なモデル事業（先駆性）であって、全国あるいは同様の地域への普及の可能性のある事業（普遍性）に対して助成を行う「特別分」助成事業や、地域で活動するボランティア団体等が行うきめ細かな実践的な事業であって、事業の内容やニーズの高さ等地域の実情に照らし、事業

特別分助成及び地方分助成の概要

地方分

- ・地域の実情に即したきめ細かな事業
- ・助成額の上限
…………… 200万円
- ・応募は各都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会へ
(応募期間：9～10月末)

特別分

- ・独創性または先駆性があり、普遍性のある事業
- ・助成額の上限
…………… 500万円
- ・応募は直接機構へ
(応募期間：9～10月末)

の実施が必要と認められ、継続性が期待できる事業に対して助成を行う「地方分」助成事業を行っています。当フォローアップ調査は、「特別分」については平成10年度から、「地方分」については各都道府県・政令指定都市社会福祉協議会を経由して平成11年度から実施している助成事業終了後の翌々年度における事業の継続状況に関するアンケート調査を見直し、事業の継続状況に加えて、助成事業終了直後の自己評価では十分把握することができなかった事業の波及効果等についても調査し、その結果を公表することにより、他団体の参考に供するとともに基金事業の一層の充実を図ることを目的として、平成14年度助成事業分から実施しているものです。以下、そのフォローアップ調査の方法についてご説明します。

自己評価にあたって、基金助成事業は事業が多岐にわたっているため、平成18年度助成事業においては、事業手法を「特別分」「地方分」共に7つに区分しています。フォローアップ調査に係る回答表は、団体が行う事業手法を踏まえ、次表の4つのグループに分類しています。

グループ	事業手法
A	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係の活動に関する研修会等を開催する事業 ・福祉サービスを提供する事業 ・その他（ただし、以下のB～Dを除く。）
B	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係の活動に関するマニュアル等を作成する事業 ・調査研究事業（「特別分」のみ）
C	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌、ホームページ等の作成を通じ情報提供を行う事業
D	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス実施のため、備品の購入、施設改修等を行う事業（「地方分」のみ）

以上4つのグループに区分し、AからDの事業手法のうち団体の事業が該当する回答表により回答を求めました。

また、上記Bのグループ又はCのグループの場合、一定期間経過後の事業の反響調査が重要であるので、その後のエンドユーザーである利用者等に対し、事業効果の確認（アンケート及び聞き取り）の有無及び結果を聞く質問も加えました。

なお、「地方分」の団体に対しては、助成により購入した備品等がある場合、備品等が適切に利用されているかを調査することも重要であるので、利用状況の質問も加えました。

「特別分」79団体及び「地方分」596団体の計675団体に対しフォローアップ調査を依頼し、「特別分」79団体（回収率100%）及び「地方分」594団体（回収率99.7%）の計673団体（回収率99.7%）からご協力をいただきました。

次に調査回答内容の要点をご紹介します。

調査回答の要点

1 事業の継続実施状況について

(図1～4)

○特別分・地方分ともに90%以上がその後も継続して事業を実施(図1、図2)

「助成事業は、継続して実施していますか」(図1)

という質問に対し、「その後も継続して実施している(助成事業の一部の継続を含む。)」と回答があった割合は、「特別分」は91.1%、「地方分」は92.9%と、昨年度に比べると「特別分」「地方分」共にほぼ横ばいという結果になっています。(昨年度は「特別分」92.1%、「地方分」92.7%)

昨年度同様、団体自らの努力と工夫により、助成事業終了後1年以上経過した現在も90%以上の団体が事業を継続して実施していることがわかりました。

また、継続実施していないと回答のあった割合は「特別分」は8.9%、「地方分」は7.1%となっています。(昨年度は「特別分」7.9%、「地方分」7.3%)

「事業を実施していない理由」(図2)についての質問に対し、「特別分」は「資金不足のため実施できなかった」(57.1%)、「事業の目的を達成しなかった」(42.9%)との2つの理由が事業継続していない主な理由となっています。

「地方分」についても同様に、「事業の目的を達成

図1 助成事業の継続実施の有無 ※() 書きは平成17年度事業の実績です。

区分	特別分	地方分	合計
◆回収事業数(a)	79(63)事業	594(551)事業	673(614)事業
◆継続実施数(b)	72(58)事業	552(511)事業	624(569)事業
◆継続率(b/a)	91.1% (92.1%)	92.9% (92.7%)	92.7% (92.7%)

図2 事業を継続していない理由(複数回答可)

A、B、C、Dグループ(「特別分」はDは無し) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数7)	地方分(対象事業数42)
①事業の目的を達成した。	42.9% [3事業]	45.2% [19事業]
②計画どおりの効果が現れなかったため実施していない(成果物の内容が不十分のため、活用していない)	14.3% [1事業]	2.4% [1事業]
③団体の活動を休止又は団体を解散した。	0% [0事業]	2.4% [1事業]
④運営体制に問題(人材の養成不足等)があり、実施できなかった。	0% [0事業]	31.0% [13事業]
⑤資金不足のため実施できなかった。	57.1% [4事業]	33.3% [14事業]
⑥回答なし	14.3% [1事業]	4.8% [2事業]

図3 継続事業の実施状況・活用状況(複数回答可)

A及びDグループ(「特別分」はDは無し) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数54)	地方分(対象事業数550)
①事業規模や対象地域を拡大して実施している。	11.1% [6事業]	7.8% [43事業]
②事業内容を充実又は発展させて実施している。	35.2% [19事業]	39.1% [215事業]
③助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	18.5% [10事業]	25.1% [138事業]
④事業を一部縮小して実施している。	22.2% [12事業]	20.1% [115事業]
⑤実施していない。	13.0% [7事業]	7.5% [41事業]

Bグループ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数23)	地方分(対象事業数15)
①市区町村、他団体等において活用されている。	21.7% [5事業]	6.7% [1事業]
②作成したマニュアルや報告書等を活用して、事業を実施している。	30.4% [7事業]	20.0% [3事業]
③作成したマニュアルや報告書の普及を図る活動(講演会、研修会での使用、増刷等)を行っている。	30.4% [7事業]	26.7% [4事業]
④作成したマニュアルや報告書について、引き続き内容の充実に取り組んでいる。	17.3% [4事業]	33.3% [5事業]
⑥その他	4.3% [1事業]	13.3% [2事業]
⑦特に活用していない	0% [0事業]	0% [0事業]

Cグループ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数2)	地方分(対象事業数31)
①情報誌等を継続して発行している	0% [0事業]	19.4% [6事業]
②HPに掲載している情報を随時更新している。	100.0% [2事業]	22.6% [7事業]
③作成した情報誌やパンフレット等について、引き続き内容の充実に取り組んでいる。	0% [0事業]	16.1% [5事業]
④問合せに応じて情報提供している。	0% [0事業]	38.7% [12事業]
⑥実施していない。	0% [0事業]	3.2% [1事業]

した」(45・2%)、「資金不足のため実施できなかった」(33・3%)、また、「運営体制に問題(人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった」(31・0%)との理由が主となっています。

また、「地方分」においては、「団体の活動を休止又は団体を解散した」とする団体が、昨年度の9件から1件となっており、大きく減少しました。

事業継続には、非営利組織であっても団体独自の事業資金の確保及び団体組織の運営基盤の強化・体制づくりが重要であることを示す結果となっています。

○継続事業の実施状況・活用状況及び継続実施に当たったの支援・財源(図3、4)

〈特別分〉

「継続事業の実施状況・活用状況」(図3)についての質問に対し、「特別分」についてはAのグループの場合、昨年度同様「事業内容を充実又は発展させて実施している」(35・2%)、「事業を一部縮小して実施している」(22・2%)との回答が多く、「助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している」(18・5%)など、様々な形で事業の継続に努めていることがわかります。

Bのグループの場合、「作成したマニュアルや報告書等を活用して、事業を実施している」(30・4%)「作成したマニュアルや報告書等の普及を図る活動(講演会、研修会での使用、増刷等)を行っている」

(30・4%)、とする回答が多く、作成したマニュアルや報告書等の内容を充実させた上で活用していることがわかります。

また、Cのグループの場合、「ホームページに掲載している情報を随時更新している」(100・0%)と、継続実施して情報提供を続けている様子があります。

「継続実施に当たったの支援や財源はどうしているか」(図4)という質問に対し、「会費や参加費等の自己財源で実施している」と回答する割合が65・3%と、自己財源の確保に努めていることが窺えます。

継続実施に当たったの支援・財源については、「他の助成金を利用して実施している」(32・7%)、「民間企業から支援を受けて実施している」(12・2%)、「市区町村の制度として又は市区町村から支援を受けて実施している」(10・2%)、など、団体の自己財源だけでなく、行政機関や民間企業等に対して理解を求め、支援を受けるよう努めながら事業を継続していることがわかります。また、「他の団体と連携して実施している」(10・2%)という団体も見受けられます。

非営利組織においては、内部資源(人や資金)が十分であることは少ないと思われ、組織・体制づくりにおいて、外部資源の活用がより重要であることは言うまでもありません。

〈地方分〉

「地方分」についての傾向ですが、A及びDのグ

ループの場合、「特別分」と同じく「事業内容を充実又は発展させて実施している」(39・1%)、「助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している」(25・1%)「事業を一部縮小して実施している」(20・1%)の順となっています。

Bのグループの場合、「作成したマニュアルや報告書について、引き続き内容の充実に取り組んでいる」(33・3%)とする回答が多く、「作成したマニュアルや報告書等の普及を図る活動(講演会、研修会での使用、増刷等)を行っている」(26・7%)「作成したマニュアルや報告書等を活用して、事業を実施している」(20・0%)と続き、事業活動に際して概ね活用されていることがわかります。

Cのグループの場合、昨年度同様「問合せに応じて情報提供している」(38・7%)とする回答が多く、以下「ホームページに掲載している情報を随時更新している」(22・6%)が多いという結果となりました。

また、継続実施に当たったの支援・財源については、「会費や参加費等の自己財源で実施している」と回答する割合が70・8%と「特別分」と同様に一番多くなっていますが、「地方分」は「市区町村の制度として又は市区町村もしくは社会福祉協議会から支援を受け実施している」(23・3%)、「他の助成金を利用して実施している」(22・0%)、「他の団体と連携して実施している」(18・2%)と、総じて外部の支援を取り込む傾向が高くなっています。

2 事業の波及効果について (図5)

〈特別分〉

「助成事業の実施により、どのような波及効果がありましたか」(図5)という質問に対し、「特別分」助成については、Aのグループでは、昨年度同様「他団体等とのネットワークが構築された」(50・0%)、

「他団体等から問合せがあった」(37・0%)との回答が多くなっています。Bのグループでは、「他団体等から問合せがあった」(43・5%)、「市区町村や他団体が行う研究会、研修会等の教材として使用された」(34・8%)とする回答が多く、Cのグループでは、「他の団体等から問合せがあった」(50・0%)、「他団体等とのネットワークが構築された」(50・0%)、「ホームページのアクセス件数が増えた」(50・0%)との結果となっています。

〈地方分〉

以上のように、過半数以上の団体が助成事業により自治体や他団体に影響を与える等、事業の波及効果が見られました。

また、「市町村からの委託を受け、認知症の方の家族支援のためのファシリテーター育成講座を各地で開催し、また他県においてもモデル事業として実施された」と回答する団体などがあり、先駆的又は独創的な事業で、全国への普及の可能性のある事業の例が見られました。

「地方分」については、昨年度同様A及びDのグ

図4 継続実施に当たっての支援・財源(複数回答可)

A、C、Dグループ(「特別分」はDは無し) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数49)	地方分(対象事業数537)
①市区町村の制度として又は市区町村から支援を受けて実施している。	10.2% 5事業	23.3% 125事業
②社会福祉協議会から支援を受けて実施している。	6.1% 3事業	11.5% 62事業
③民間企業から支援を受けて実施している。	12.2% 6事業	7.3% 39事業
④他の助成金を利用して実施している。	32.7% 16事業	22.0% 118事業
⑤会費や参加費等の自己財源で実施している。	65.3% 32事業	70.8% 380事業
⑥他の団体と連携して実施している。	10.2% 5事業	18.2% 98事業
⑦回答なし	2.0% 1事業	0.2% 1事業

図5 事業の波及効果(複数回答可)

A及びDグループ(「特別分」はDは無し) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数54)	地方分(対象事業数548)
①助成事業を参考にし、他の団体でも類似の事業を実施するようになった。	18.5% 10事業	11.5% 63事業
②助成事業を参考にし、類似の事業を行う団体が新たに設立された。	7.4% 4事業	5.5% 30事業
③他団体等から問合せがあった。	37.0% 20事業	30.9% 169事業
④他団体等とのネットワークが構築された。	50.0% 27事業	40.3% 221事業
⑤その他	22.2% 12事業	28.1% 154事業
⑥特になし。	13.0% 7事業	17.3% 95事業
⑦回答なし	1.9% 1事業	0.3% 2事業

Bグループ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数23)	地方分(対象事業数15)
①作成したマニュアルや報告書等により、市区町村や他団体の事業見直しのきっかけになった。	8.7% 2事業	6.7% 1事業
②市区町村や他団体が行う研究会、研修会等の教材として使用された。	34.8% 8事業	40.0% 6事業
③他団体等から問合せがあった。	43.5% 10事業	33.3% 5事業
④他団体等とのネットワークが構築された。	21.7% 5事業	20.0% 3事業
⑤その他	21.7% 5事業	26.7% 4事業
⑥特になし。	4.3% 1事業	6.7% 1事業
⑦回答なし	0% 0事業	0% 0事業

Cグループ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数2)	地方分(対象事業数31)
①イベント等の参加者や施設等の利用者が増えた。	0% 0事業	35.5% 11事業
②HPのアクセス件数が増えた	50.0% 1事業	38.7% 12事業
③他団体や対象者等から問合せがあった。	50.0% 1事業	80.6% 25事業
④他団体や対象者等とのネットワークが構築された。	50.0% 1事業	51.6% 16事業
⑤その他	0% 0事業	16.1% 5事業
⑥特になし。	0% 0事業	0% 0事業

ループでは、「他団体等とのネットワークが構築された。」(40・3%)、「他団体等から問合せがあった」(30・9%)との回答が多い状況となっています。Bのグループでは、「市区町村や他団体が行う研究会、研修会等の教材として使用された」(40・0%)、「他団体等から問合せがあった」(33・3%)とする回答が多く、Cのグループでは、「他団体や対象者等から問合せがあった」(80・6%)、「他団体等とのネットワークが構築された」(51・6%)とする回答が多い結果となっています。

これらにより、助成事業が他の団体等から強い関心を持たれたことがわかり、社会的波及効果の大きいことがよくわかります。

以上のように、「特別分」「地方分」ともに実施した事業が社会的にどのようなインパクトを与えたかを検証することは、助成事業の効果を計る上で重要なことといえます。

3 団体の活動・組織上の効果について (図6)

「助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか」という質問に対し、「特別分」「地方分」とともにほとんどの団体が、何らかの組織上の効果があったとしており、半数以上の団体が「団体内の人材の養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」(「特別分」68・3%、「地方分」60・1%)、「団体に対する市区町村や住民

等の信頼感や信用度が増した」(「特別分」53・2%、「地方分」60・1%)としており、助成事業により団体の信頼度が大きくアップし、組織の基盤強化や活動の活性化が進んでいることがわかります。

また、大きな成果があった例として、「助成金を受けて事業を行ったことが、市町村、地域の信頼、信用につながり、またNPO法人化したことにより公立保育所の民営化委託も受けた」と回答する団体も見受けられました。

4 利用者等に対する事業効果の確認について (B及びCグループのみ) (図7、8)

「貴団体においては、その後現在までの間において、利用者や提供先等の評価を確認するための措置は講じましたか」(図7)という質問に対し、昨年度同様「特別分」で48・0%(昨年度56・4%)「地方分」で56・5%(昨年度54・7%)の団体がアンケート調査又は聞き取り調査の事業効果の評価確認を行われており、「特別分」「地方分」とともに昨年度と同程度になっています。

当機構では、団体自身が利用者等の評価をできるだけ全般的・客観的に把握し、今後の事業運営の改善につなげていくことが重要であるとの認識に立ち、エンドユーザーである利用者等に対し事業効果の確認を行うよう、助成団体に求めています。

また、事業効果の確認を実施した団体に対し「調査の結果、どのような評価を受けましたか」(図8)

という質問を行い、「極めて高い評価を受けた」「高い評価を受けた」等の高い評価を得た団体は、「特別分」で83・3%「地方分」で80・8%と、共に8割を超え、助成事業が高い評価を受けていることがわかりました。

5 購入した備品等の活用状況について (地方分のみ) (図9)

事業継続を行っている団体に対し、「助成金で購入した備品等の活用状況について」という質問を行い、昨年度同様、備品購入等をしたほとんどの団体が「随時又は継続的に活用している」又は「必要に応じて活用している」の回答になっています。

当機構は助成事業において真に必要な備品や整備については助成対象としていますが、購入した備品等が適切に利用され、事業を円滑に進める上で活用されていることは昨年度と同様です。

6 まとめ

「特別分」「地方分」の助成事業の多くが、今までの調査と同様、助成事業終了後も90%以上の団体で事業を継続して実施されており、当基金の助成が、地域の人々のニーズに応えた民間団体の創意工夫を活かした事業の立ち上げや事業の新しい展開を支援しているこ

図6 団体の活動・組織上の効果の有無(複数回答可)

A、B、C、Dグループ(「特別分」はDは無し) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数79)	地方分(対象事業数594)
①NPO法人等の法人格を取得した。	2.5% 2事業	3.7% 22事業
②団体内の人材の養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。	68.3% 54事業	60.1% 357事業
③会員や賛同者が増え、組織が拡大した。	34.2% 27事業	33.0% 196事業
④団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。	53.2% 42事業	60.1% 357事業
⑤その他	12.7% 10事業	13.3% 79事業
⑥特になし。	1.3% 1事業	4.9% 29事業
⑦回答なし	1.3% 1事業	0.2% 1事業

図7 利用者や配布先からの事業効果確認(複数回答可)

B及びCグループのみ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数25)	地方分(対象事業数46)
①-1 アンケート調査を実施した。(Bのみ)	12.0% 3事業	2.2% 1事業
①-2 アンケート調査や聞き取り調査を実施した。(Cのみ)	0% 0事業	28.3% 13事業
②-1 聞き取り調査を実施した。(Bのみ)	32.0% 8事業	17.4% 8事業
②-2 HFPの掲示板やメールで意見や感想を確認した。(Cのみ)	4.0% 1事業	8.7% 4事業
③ 評価を確認する措置は講じていない。(B、C共通)	52.0% 13事業	41.3% 19事業
④ 回答なし	0% 0事業	2.2% 1事業

図8 利用者に対する事業効果の確認結果

B及びCグループのみ %は対象事業数に対する率です。

回答項目	特別分(対象事業数12)	地方分(対象事業数26)
①極めて高い評価を受けた。	33.3% 4事業	27.0% 7事業
②高い評価を受けた。	50.0% 6事業	53.8% 14事業
③普通の評価を受けた。	16.7% 2事業	15.4% 4事業
④やや不満足又や不十分との評価を受けた。	0% 0事業	3.8% 1事業
⑤極めて不満足又は極めて不十分との評価を受けた。	0% 0事業	0% 0事業
⑥回答なし	0% 0事業	0% 0事業

図9 備品等の活用状況

A、B、C、Dグループ(「地方分」のみが該当) %は対象事業数に対する率です。

回答項目	地方分(対象事業数552)
①随時又は継続的に活用している。	58.9% 325事業
②必要に応じて活用している。	18.7% 103事業
③ほとんど活用していない。	0.7% 4事業
④備品は購入していない	20.1% 111事業
⑤回答なし	2.0% 11事業

とがあらためて確認できる結果となっています。事業についての問い合わせや事業の実施をきっかけに、行政、社会福祉協議会、民間企業等地域社会からの支援や他団体との連携が図られるなど、事業の普及やネットワークの構築などについても、当基金が大きく寄与している結果となっています。さらに、ほとんどの団体が事業の実施が組織の活性化等につながったとの回答があり、半数以上の団体が「市区町村や住民等の信頼が増した」としていいことは、当基金の助成が、団体が事業を進めてい

く上で、あるいは既存の団体が事業を発展・継続させていく上で、事業の実施体制の強化と地域の信頼の向上という面でも大いに役立っていることを表しているものと思われまます。また、利用者等に対し事業効果の確認を行った上で、取りまとめられた利用者等の意見(要望)については、次の事業への足がかりにもなるもので、今後とも更に多くの団体において事業実施後の効果を確認するとともに、利用者等の要望については可能な範囲で事業に活かしていくことが望まれます。

以上がフォローアップ調査集計結果の報告ですが、今回の特集では、数多くの事業の中から成果が大きいと認められ、普及・発展した事業を「特別分」「地方分」の事業から具体的に次頁以降で4事業ご紹介いたします。これらの事業を、全国あるいは地域において既に事業を実施している法人・団体や今後の事業展開を考えておられる方々が参考とされ、地域における活動のきっかけとなつて、高齢者や障害者の在宅福祉・社会参加、子育て支援や青少年の非行防止・健全育成等が推進されることを期待するものです。